

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 フロイント産業株式会社

コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伏島 柳二郎

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5292-0240
平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	17,616	7.4	1,286	△12.5	1,341	△17.1	787	2.9
25年2月期	16,396	7.6	1,470	38.0	1,618	44.1	765	25.7

(注)包括利益 26年2月期 1,258百万円 (29.4%) 25年2月期 971百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	91.37	—	8.1	8.8	7.3
25年2月期	88.76	—	8.7	11.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	15,550	10,392	65.8	1,187.51
25年2月期	14,971	9,315	61.4	1,066.73

(参考) 自己資本 26年2月期 10,239百万円 25年2月期 9,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,227	△423	△226	4,107
25年2月期	740	△332	△164	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	172	22.5	2.0
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	215	27.4	2.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		32.3	

(注)27年2月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△14.4	340	△59.7	390	△55.3	200	△57.5	23.20
通期	18,000	2.2	1,340	4.2	1,420	5.8	800	1.5	92.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期	9,200,000 株	25年2月期	9,200,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期	577,685 株	25年2月期	577,620 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年2月期	8,622,358 株	25年2月期	8,622,380 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	13,694	1.4	1,241	△8.1	1,360	△10.0	836	△3.2
25年2月期	13,506	10.3	1,350	60.9	1,512	68.9	863	77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	97.03	—
25年2月期	100.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年2月期	13,846		9,866		71.3	1,144.27
25年2月期	14,071		9,201		65.4	1,067.18

(参考) 自己資本 26年2月期 9,866百万円 25年2月期 9,201百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△21.3	400	△57.6	520	△6.9	60.31
通期	13,800	0.8	1,360	△0.0	1,000	19.5	115.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(追加情報)	38
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果などから円高の是正や株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れリスクによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また、研究開発においても、承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出が困難になってきております。そのため、人口増加や市場の急成長が見込まれる新興国への市場の移行や、ジェネリック医薬品の市場拡大が行われております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高176億16百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益12億86百万円（同12.5%減）、経常利益13億41百万円（同17.1%減）、当期純利益7億87百万円（同2.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は産業機械部門の不振やアジア市場開拓の遅れにより苦戦したものの、国内医薬向けが好調に推移し、売上高・営業利益とも増加となりました。米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、新興国への積極的な営業展開を図り10期連続の売上高更新を達成しました。一方、フロイント・ターボ株式会社は、産業機械市場の減速により受注高が減少し売上高・営業利益とも減少となりました。

この結果売上高は110億4百万円（同11.0%増）、セグメント利益は12億42百万円（同6.0%増）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリックメーカーへの積極的な営業活動を図るものの、一部製品の生産調整や円安による輸入原料価格上昇等の影響により、売上高、営業利益とも減少となりました。食品品質保持剤は、競争激化の中、積極的な営業展開を図り売上高は増加となりましたが、原材料費の値上げ等により営業利益は微減となりました。一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、引き続き好調に推移し売上高、営業利益とも増加となりました。

この結果、売上高は66億11百万円（同2.0%増）、セグメント利益3億79百万円（同32.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調となりましたが、4月に実施された消費税率の引き上げによる影響や海外における政治情勢からの経済不安など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、「新中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）Change & Challenge」を基に次なるステージに飛躍するための創造的成長の実現及び筋肉質な企業体質への変貌を基本戦略に、機械部門、化成部品部門ともに営業力の一層強化に努め、新製品の早期上市及び主力製品の販売拡大を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高180億円（2.2%増）、営業利益13億40百万円（4.2%増）、経常利益14億20百万円（5.8%増）、当期純利益8億00百万円（1.5%増）を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル＝103円00銭、1ユーロ＝142円00銭を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し155億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加9億83百万円があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し51億57百万円となりました。これは主に、前受金の減少3億52百万円があったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億77百万円増加し103億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億15百万円、為替換算調整勘定の増加4億27百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億19百万円増加（前年同期は3億52百万円の増加）し、当連結会計年度末には41億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億27百万円（前年同期比65.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額8億5百万円、前受金の減少4億47百万円、仕入債務の減少1億13百万円等の減少要因があったものの、減価償却費3億3百万円、売上債権の減少4億53百万円、たな卸資産の減少5億52百万円、税金等調整前当期純利益13億23百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億23百万円（前年同期は3億32百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億59百万円があったものの、定期預金の預入による支出4億41百万円、有形固定資産の取得による支出2億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億26百万円（前年同期は1億64百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億72百万円、リース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（％）	65.2	58.3	61.4	65.8
時価ベースの自己資本比率（％）	31.2	30.1	85.2	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.0	6.2	10.8	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.9	947.4	344.7	252.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり25円の配当といたしたい所存であります。次期の配当につきましては、前期と同じく1株当たり25円の配当に創立50周年の記念配当1株当たり5円を加え1株当たり30円を予定しております。

また、当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において把握したものです。

①業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。

製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があり、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼は損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用もを受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

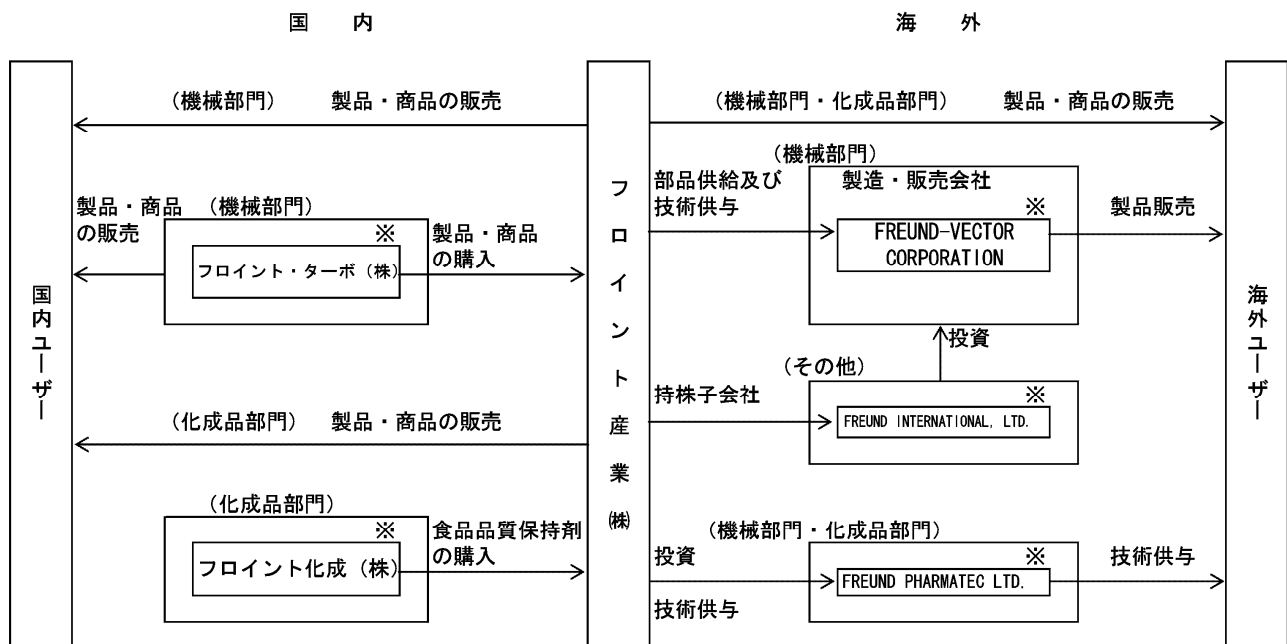
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社5社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	販売	当社
		製造	フロイント化成(株)
化成品部門	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社
	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) (1) ※…連結子会社であります。
(2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- ① 独創性豊かな製品の創造
- ② 先見力で新しい市場ニーズの創造
- ③ 組織を活性化する経営基盤の創造
- ④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、自己資本利益率（ROE）の向上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼動状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による価値の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第5次の「中期経営計画(平成24年2月期～平成26年2月期)」では、平成26年度創業50周年を迎えるにあたり売上高200億円を目標として『VISION50』をスローガンに掲げ、グループ全体での事業別の再編と戦略目標の設定を行いました。また、規模拡大と継続的成長実現のための体質改善を目指し「既存事業の更なる拡大」「新規事業への参入」「グローバル戦略強化」の3つの成長戦略に重点的に取り組みました。しかしながら、アジア市場の開拓の遅れや産業機械市場の減速に加え、為替の影響等による輸入諸原料の価格上昇を受け事業環境は厳しさを増し、中期経営計画の最終年度である平成26年2月期は計画数値未達に終わりました。

第6次の「中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)」では、更なる飛躍をするために、前中期経営計画で達成できなかった目標を見直し、最重要課題について定めた『100年企業に向けた第2の創業へ Change & Challenge』を策定しました。新中期経営計画では『次なるステージに飛躍するための創造的成長の実現及び筋肉質な企業体質への変貌』を基本戦略に、当社グループ全体で一体感のある運営を行うことを主眼としており、平成29年2月期には、連結売上高230億円、連結営業利益23億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬業界を取り巻く環境は、新興国の成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政危機を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、欧州債務問題の長期化や海外における政治情勢からの経済不安など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、当社グループは機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入に推進してまいります。海外展開においては、グローバル市場に販路を拡大し、米国・欧州子会社を含めたグループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,368	4,600,568
受取手形及び売掛金	※1 4,764,656	※1 4,409,286
商品及び製品	※1 210,802	※1 202,036
仕掛品	※1 1,497,497	※1 937,572
原材料及び貯蔵品	※1 394,182	※1 535,596
前払費用	114,663	123,403
繰延税金資産	285,351	210,076
その他	227,221	345,239
貸倒引当金	△26,839	△32,670
流動資産合計	11,084,903	11,331,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,460,598	2,606,158
減価償却累計額	△1,491,002	△1,614,554
建物及び構築物（純額）	※1 969,595	※1 991,603
機械装置及び運搬具	1,091,261	1,294,157
減価償却累計額	△791,017	△883,920
機械装置及び運搬具（純額）	300,243	410,237
土地	※1 1,324,424	※1 1,327,906
建設仮勘定	60,786	20,662
その他	821,507	986,001
減価償却累計額	△566,369	△684,285
その他（純額）	255,137	301,715
有形固定資産合計	2,910,188	3,052,125
無形固定資産		
ソフトウェア	13,387	175,042
その他	16,362	3,258
無形固定資産合計	29,749	178,301
投資その他の資産		
投資有価証券	309,056	315,502
事業保険積立金	348,480	340,161
繰延税金資産	140,053	157,619
その他	160,988	187,005
貸倒引当金	△12,319	△11,296
投資その他の資産合計	946,258	988,992
固定資産合計	3,886,197	4,219,419
資産合計	14,971,100	15,550,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,182	2,068,855
電子記録債務	—	317,482
リース債務	20,393	65,017
未払法人税等	464,890	170,561
未払消費税等	57,056	64,701
未払費用	275,625	376,966
前受金	1,279,621	926,851
賞与引当金	234,156	197,204
役員賞与引当金	86,000	65,000
資産除去債務	—	22,000
その他	119,848	128,084
流動負債合計	5,015,774	4,402,725
固定負債		
長期末払金	326,950	330,859
リース債務	59,809	179,849
退職給付引当金	168,860	176,520
負ののれん	34,451	26,656
資産除去債務	27,396	15,253
その他	22,596	25,773
固定負債合計	640,063	754,912
負債合計	5,655,838	5,157,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,280,522
利益剰余金	7,720,198	8,335,593
自己株式	△201,146	△201,269
株主資本合計	9,837,542	10,450,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,365	14,934
為替換算調整勘定	△654,152	△226,280
その他の包括利益累計額合計	△639,786	△211,346
少数株主持分	117,506	153,791
純資産合計	9,315,262	10,392,891
負債純資産合計	14,971,100	15,550,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	16,396,939	17,616,284
売上原価	11,313,798	12,377,597
売上総利益	5,083,141	5,238,686
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,612,985	※1, ※2 3,952,140
営業利益	1,470,155	1,286,546
営業外収益		
受取利息	2,558	1,695
受取配当金	4,753	4,716
受取技術料	12,411	15,068
受取賃貸料	4,589	3,824
保険解約返戻金	77,565	—
為替差益	27,541	12,679
負ののれん償却額	7,794	7,794
その他	14,478	15,069
営業外収益合計	151,692	60,847
営業外費用		
支払利息	2,147	4,860
その他	1,410	604
営業外費用合計	3,558	5,464
経常利益	1,618,290	1,341,929
特別利益		
固定資産売却益	※3 21,773	※3 4,665
特別利益合計	21,773	4,665
特別損失		
固定資産除却損	※4 937	※4 616
訴訟関連費用	301,360	—
減損損失	—	※5 22,533
特別損失合計	302,297	23,149
税金等調整前当期純利益	1,337,765	1,323,445
法人税、住民税及び事業税	658,655	441,615
法人税等調整額	△74,219	78,792
法人税等合計	584,435	520,408
少数株主損益調整前当期純利益	753,330	803,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,026	15,194
当期純利益	765,356	787,841

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	753,330	803,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,738	568
為替換算調整勘定	207,833	454,520
その他の包括利益合計	※1 218,571	※1 455,088
包括利益	971,902	1,258,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970,998	1,216,281
少数株主に係る包括利益	903	41,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,282,890	7,084,177	△201,146	9,201,521
当期変動額					
剰余金の配当			△129,335		△129,335
当期純利益			765,356		765,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	636,021	—	636,021
当期末残高	1,035,600	1,282,890	7,720,198	△201,146	9,837,542

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,627	△849,055	△845,427	133,465	8,489,558
当期変動額					
剰余金の配当					△129,335
当期純利益					765,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,738	194,903	205,641	△15,959	189,682
当期変動額合計	10,738	194,903	205,641	△15,959	825,703
当期末残高	14,365	△654,152	△639,786	117,506	9,315,262

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,282,890	7,720,198	△201,146	9,837,542
当期変動額					
剰余金の配当			△172,447		△172,447
当期純利益			787,841		787,841
自己株式の取得				△122	△122
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		△2,367			△2,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,367	615,394	△122	612,904
当期末残高	1,035,600	1,280,522	8,335,593	△201,269	10,450,446

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,365	△654,152	△639,786	117,506	9,315,262
当期変動額					
剰余金の配当					△172,447
当期純利益					787,841
自己株式の取得					△122
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					△2,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	427,871	428,439	36,285	464,725
当期変動額合計	568	427,871	428,439	36,285	1,077,629
当期末残高	14,934	△226,280	△211,346	153,791	10,392,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,765	1,323,445
減価償却費	232,685	303,794
訴訟関連費用	301,360	—
減損損失	—	22,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,914	△39,709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,000	△21,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,318	△1,022
受取利息及び受取配当金	△7,311	△6,411
支払利息	2,147	4,860
為替差損益 (△は益)	△28,093	△23,248
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,773	△4,665
保険解約損益 (△は益)	△77,565	220
売上債権の増減額 (△は増加)	217,007	453,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,042	552,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	203,933	△125,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△350,041	△113,810
前受金の増減額 (△は減少)	2,393	△447,750
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,277	103,404
その他	△6,432	△6,715
小計	1,702,989	1,974,390
利息及び配当金の受取額	7,311	6,411
利息の支払額	△2,147	△4,860
訴訟関連費用の支払額	△301,360	—
法人税等の還付額	25,201	56,846
法人税等の支払額	△691,488	△805,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,505	1,227,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,885	△441,252
定期預金の払戻による収入	71,785	259,560
有形固定資産の取得による支出	△172,775	△264,478
有形固定資産の除却による支出	△210	△457
有形固定資産の売却による収入	4,891	22,212
無形固定資産の取得による支出	△6,728	△5,704
投資有価証券の取得による支出	△2,016	△2,037
保険積立金の積立による支出	△256,514	△4,557
保険積立金の解約による収入	305,831	12,655
差入保証金の差入による支出	△67	△396
差入保証金の回収による収入	678	656
預り保証金の返還による支出	△255	△255
預り保証金の受入による収入	—	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,266	△423,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△122
セール・アンド・リースバックによる収入	—	13,104
リース債務の返済による支出	△18,912	△59,494
配当金の支払額	△129,190	△172,238
少数株主への配当金の支払額	△16,872	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△7,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,975	△226,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,601	142,555
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	352,864	719,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,035,083	3,387,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,387,948	※1 4,107,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - ・国内子会社 2社
 - フロイント化成(株)
 - フロイント・ターボ(株)
 - ・在外子会社 3社
 - FREUND INTERNATIONAL, LTD.
 - FREUND-VECTOR CORPORATION
 - FREUND PHARMATEC LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、フロイント・ターボ(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 （当社及び国内連結子会社）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 （在外連結子会社）
 定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 （当社及び国内連結子会社）
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 （在外連結子会社）
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他工事
 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形及び売掛金	288,618千円	786,649千円
商品及び製品	82,401	98,468
仕掛品	368,934	317,699
原材料及び貯蔵品	192,409	303,988
建物	472,511	437,237
土地	1,051,787	1,051,787
計	2,456,662	2,995,831

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給与手当	978,548千円	1,066,532千円
賞与引当金繰入額	166,432	137,871
役員賞与引当金繰入額	86,000	65,000
退職給付費用	41,903	46,902
減価償却費	112,763	169,002
研究開発費	435,154	464,097

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	435,154千円	464,097千円

- ※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	－千円	2,305千円
機械装置	21,773	503
工具、器具及び備品	－	1,856
計	21,773	4,665

- ※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	618千円	391千円
機械装置	85	17
工具、器具及び備品	233	206
計	937	616

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	フロイント化成株式会社	埼玉県さいたま市	22,533千円

(2)減損損失の認識に至った経緯

事務所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を計上いたしました。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物 21,557千円

機械装置及び運搬具 198千円

その他 777千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,674千円	882千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,674	882
税効果額	△5,936	△314
その他有価証券評価差額金	10,738	568
為替換算調整勘定：		
当期発生額	207,833	454,520
その他の包括利益合計	218,571	455,088

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,620	—	—	577,620
合計	577,620	—	—	577,620

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	172,447	利益剰余金	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式（注）	577,620	65	—	577,685
合計	577,620	65	—	577,685

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	172,447	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	利益剰余金	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	3,617,368千円	4,600,568千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229,420	△493,170
現金及び現金同等物	3,387,948	4,107,398

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,914,824	6,482,115	16,396,939	—	16,396,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,914,824	6,482,115	16,396,939	—	16,396,939
セグメント利益	1,172,082	565,227	1,737,309	△267,154	1,470,155
セグメント資産	7,262,536	4,571,038	11,833,575	3,137,525	14,971,100
その他の項目					
減価償却費	123,267	105,033	228,300	4,384	232,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,045	48,526	209,571	12,390	221,962

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△267,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,137,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,384千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,390千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,004,633	6,611,650	17,616,284	-	17,616,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,004,633	6,611,650	17,616,284	-	17,616,284
セグメント利益	1,242,320	379,495	1,621,815	△335,268	1,286,546
セグメント資産	6,803,274	4,942,935	11,746,209	3,804,319	15,550,529
その他の項目					
減価償却費	159,858	133,112	292,971	10,823	303,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,120	155,049	432,169	45,270	477,440

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△335,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,804,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
(3)減価償却費の調整額10,823千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,270千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
12,800,760	948,092	772,797	1,875,289	16,396,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)
2,299,573	450,645	159,969	2,910,188

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ライオン株式会社	2,248,790	機械部門, 化成品部門

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
13,233,955	1,503,632	701,481	2,177,214	17,616,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)
2,286,529	577,543	188,052	3,052,125

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ライオン株式会社	2,434,572	機械部門, 化成品部門

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

「化成品」セグメントにおいて、事務所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、22,533千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,066円73銭	1株当たり純資産額	1,187円51銭
1株当たり当期純利益金額	88円76銭	1株当たり当期純利益金額	91円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	765,356	787,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,356	787,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,677	2,565,543
受取手形	1,321,857	1,012,264
売掛金	※2 3,176,864	※2 2,605,925
商品及び製品	221,995	183,114
仕掛品	1,133,562	618,891
原材料及び貯蔵品	181,933	205,526
前渡金	19,333	98,724
前払費用	73,978	85,196
繰延税金資産	140,426	92,715
その他	※2 7,673	※2 16,192
流動資産合計	8,249,301	7,484,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,433,048	1,454,300
減価償却累計額	△888,447	△930,778
建物（純額）	※1 544,600	※1 523,522
構築物	97,094	97,094
減価償却累計額	△90,830	△92,059
構築物（純額）	6,263	5,035
機械及び装置	352,550	461,874
減価償却累計額	△237,605	△288,453
機械及び装置（純額）	114,944	173,421
車両運搬具	12,785	10,824
減価償却累計額	△12,642	△6,638
車両運搬具（純額）	142	4,185
工具、器具及び備品	228,843	246,591
減価償却累計額	△200,197	△207,629
工具、器具及び備品（純額）	28,645	38,961
土地	※1 1,156,877	※1 1,156,877
建設仮勘定	60,786	20,662
有形固定資産合計	1,912,260	1,922,665
無形固定資産		
ソフトウェア	589	165,813
ソフトウェア仮勘定	13,104	—
電話加入権	1,980	1,980
無形固定資産合計	15,673	167,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,825	293,745
関係会社株式	3,045,309	3,382,884
従業員に対する長期貸付金	1,563	—
破産更生債権等	8,669	7,646
繰延税金資産	125,052	131,431
事業保険積立金	311,615	313,200
差入保証金	71,782	71,522
その他	51,583	82,583
貸倒引当金	△12,319	△11,296
投資その他の資産合計	3,894,082	4,271,718
固定資産合計	5,822,016	6,362,177
資産合計	14,071,318	13,846,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	872,605	623,219
買掛金	※2 1,760,939	※2 1,347,010
電子記録債務	—	317,482
未払金	※2 74,247	※2 92,783
未払費用	76,489	64,549
未払法人税等	432,100	160,400
未払消費税等	45,538	55,596
前受金	823,662	427,956
預り金	10,257	10,862
リース債務	—	44,944
賞与引当金	226,285	156,171
役員賞与引当金	86,000	65,000
流動負債合計	4,408,126	3,365,977
固定負債		
長期末払金	290,280	290,280
退職給付引当金	155,144	167,496
長期預り保証金	2,040	1,785
リース債務	—	140,113
資産除去債務	14,059	14,355
固定負債合計	461,523	614,030
負債合計	4,869,650	3,980,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	5,570,000	6,120,000
繰越利益剰余金	1,007,458	1,121,610
利益剰余金合計	7,069,958	7,734,110
自己株式	△201,146	△201,269
株主資本合計	9,187,301	9,851,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,365	14,934
評価・換算差額等合計	14,365	14,934
純資産合計	9,201,667	9,866,265
負債純資産合計	14,071,318	13,846,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	3,718,137	3,625,927
製品売上高	9,788,187	10,068,261
売上高合計	13,506,324	13,694,189
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,120	119,682
当期商品仕入高	2,114,379	2,036,720
他勘定受入高	※6 648,376	※6 564,761
合計	2,793,876	2,721,164
商品他勘定振替高	※7 718	※7 3,578
商品期末たな卸高	119,682	77,235
商品売上原価	2,673,474	2,640,350
製品売上原価		
製品期首たな卸高	110,565	102,312
当期製品製造原価	7,092,163	7,331,968
合計	7,202,728	7,434,281
製品他勘定振替高	※8 2,464	※8 1,467
製品期末たな卸高	102,312	105,879
製品売上原価	7,097,951	7,326,934
売上原価合計	9,771,426	9,967,285
売上総利益	3,734,898	3,726,903
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,384,564	※1, ※2 2,485,833
営業利益	1,350,333	1,241,069
営業外収益		
受取利息	94	55
受取配当金	4,653	40,031
受取技術料	※3 35,682	※3 46,600
受取賃貸料	4,589	3,824
為替差益	28,806	14,696
保険解約返戻金	77,565	—
雑収入	10,936	16,818
営業外収益合計	162,328	122,028
営業外費用		
支払利息	—	2,403
貸与資産減価償却費	109	98
雑損失	451	0
営業外費用合計	561	2,501
経常利益	1,512,100	1,360,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 77	※4 2,305
特別利益合計	77	2,305
特別損失		
固定資産除却損	※5 186	※5 458
特別損失合計	186	458
税引前当期純利益	1,511,991	1,362,442
法人税、住民税及び事業税	649,924	484,825
法人税等調整額	△1,800	41,017
法人税等合計	648,124	525,843
当期純利益	863,867	836,599

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	2,170,012	28.9	2,270,236	33.3
II. 労務費		301,236	4.0	271,950	4.0
III. 外注費	※3	4,825,922	64.3	4,088,607	60.0
IV. 経費		206,921	2.8	186,503	2.7
当期総製造費用		7,504,092	100.0	6,817,297	100.0
期首仕掛品たな卸高		721,633		1,133,562	
合計		8,225,725		7,950,859	
期末仕掛品たな卸高		1,133,562		618,891	
当期製品製造原価		7,092,163		7,331,968	

(注) 1. 原価計算の方法

機械部門 …個別原価計算を採用しております。

化成品部門

外注生産品…個別原価計算を採用しております。

自社生産品…工程別総合原価計算を採用しております。

※2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	38,704	27,288

※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費 (千円)	65,592	38,414
減価償却費 (千円)	28,118	30,471
賃借料 (千円)	10,196	10,792
事務委託費 (千円)	5,469	6,920
消耗品費 (千円)	10,885	17,543
水道光熱費 (千円)	32,651	33,352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	5,270,000	572,926	6,335,426
当期変動額								
剰余金の配当							△129,335	△129,335
当期純利益							863,867	863,867
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	434,531	734,531
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	5,570,000	1,007,458	7,069,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201,146	8,452,770	3,627	3,627	8,456,397
当期変動額					
剰余金の配当		△129,335			△129,335
当期純利益		863,867			863,867
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,738	10,738	10,738
当期変動額合計	—	734,531	10,738	10,738	745,270
当期末残高	△201,146	9,187,301	14,365	14,365	9,201,667

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	5,570,000	1,007,458	7,069,958
当期変動額								
剰余金の配当							△172,447	△172,447
当期純利益							836,599	836,599
別途積立金の積立						550,000	△550,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	550,000	114,152	664,152
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,120,000	1,121,610	7,734,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△201,146	9,187,301	14,365	14,365	9,201,667
当期変動額					
剰余金の配当		△172,447			△172,447
当期純利益		836,599			836,599
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△122	△122			△122
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			568	568	568
当期変動額合計	△122	664,029	568	568	664,598
当期末残高	△201,269	9,851,331	14,934	14,934	9,866,265

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

化成品部門 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	468,484千円	433,453千円
土地	900,266	900,266
計	1,368,751	1,333,719

(ロ)上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産		
売掛金	2,828千円	297千円
その他	133	4,085
流動負債		
買掛金	578,008	380,683
未払金	3,056	3,743

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	115,274千円	117,129千円
給与手当	533,482	563,053
法定福利費	141,477	141,295
賞与	116,594	129,124
賞与引当金繰入額	161,474	110,686
役員賞与引当金繰入額	86,000	65,000
退職給付費用	32,196	34,193
減価償却費	54,445	90,849
研究開発費	304,784	309,263

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	304,784千円	309,263千円

※3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取技術料	22,927千円	31,557千円

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	一千円	2,305千円
機械装置	77	—
計	77	2,305

※5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	一千円	391千円
機械装置	53	13
工具、器具及び備品	133	53
計	186	458

※6. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。

※7. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。

※8. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	577,620	—	—	577,620
合計	577,620	—	—	577,620

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	577,620	65	—	577,685
合計	577,620	65	—	577,685

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,067円18銭	1株当たり純資産額	1,144円27銭
1株当たり当期純利益金額	100円19銭	1株当たり当期純利益金額	97円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	863,867	836,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	863,867	836,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフロイント化成株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結の上、平成26年3月1日を効力発生日としてフロイント化成株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

フロイント化成株式会社は、当社の化成部品部門における食品品質保持剤の製造を行っておりますが、この度、製造・販売の一体化により、一層の競争力強化と経営の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

2. 合併日

平成26年3月1日

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フロイント化成株式会社は解散いたしました。

4. 合併による株式の割当て

当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。